

「令和2年度 飛島村教育委員会に関する
点検と評価報告書」の書面による意見聴取
【まとめ】

飛島村教育委員会

《点検評価委員》

名古屋芸術大学 人間発達学部 教授 溝口 哲夫 氏

愛知教育大学 教育ガバナンス講座 教授 風岡 治 氏

《教育委員会の点検と評価報告書に対するご意見》

別紙の通り

※ 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、意見聴取については
書面にて行いました。

《教育委員会の点検と評価報告書に対するご意見》

【教育委員会会議等について】

委員 1

- 教育委員会会議の審議状況、教育委員会の活動状況にある「教職員の働き方改革」「新型コロナウイルス感染症対策会議・対策委員会」「ICT 支援システム導入審査委員会」等今日的課題についての協議では、飛島独自の対応が決定されたと思われませんが、具体的な方向性や対策事項についてを示されるとよいのではないのでしょうか。

委員 2

- 令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、教育行政の動きを止めることなく、教育委員会会議、教育懇談会が開催され、計画的、精力的な取組を進められていることに敬意を表します。
- 教育委員の参加する様々な行事・大会等については、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くが中止、書面開催、オンライン開催となっている。今後は参加する行事等の見直しも含め、コロナウイルス対策を徹底した行事・大会の開催や、オンラインを活用したWeb会議の検討、実施など新型コロナウイルスとの共存を踏まえた対応が望まれる。
- 令和2年4月に義務教育学校として開校した「飛島学園」については、義務教育9年間の系統性・連続性に配慮した教育に取り組む小中一貫教育の新たな形として、県内においても関心の高いものであることから、教育委員会と学園とが情報を共有するとともに、その成果と課題について、外部に向けての発信を期待する。
- 生涯学習、スポーツ・文化政策については、新型コロナウイルスとの共存を踏まえた、行政サービスの提供、充実について更に議論を深めていただきたい。

【主な事業の取組状況】

1 学校教育・青少年健全育成について

委員 1

- 以前より取り組まれている外国語教育の推進は、すばらしいと思う。義務教育学校となったことにより、英語授業には前後期課程とも共通の教師が担当してみえると思われるが、問題点はないかどうか、十分な人数が配当されているのでしょうか。
- 小中一貫校として新たな校内組織・体制が随時確立されて行かれるとは思いますが、

この点検・評価報告書の内容もその点を特に強調されるとよいのではないのでしょうか。これまでと何が変わったのか、どのように変えようとしているのかがまだ見えてこないように思われます。例えば、教員の働き方改革に関わること、児童生徒の学びに関すること、中1ギャップや不登校等今日的な課題への対応に関すること等は、外部からも注目されていると思います。

委員2

- ・ 小中一貫教育の充実に向けて、ALT（外国語指導助手）、ICT教育支援員の配置や、小中一貫教育の理解促進、成果検証のための外部講師からの指導・助言など、教育委員会の手厚い支援が成果となっていることが伺える。今後、経験の浅い教員への指導・助言などのサポート体制の構築やミドルリーダーの育成など飛島学園の組織マネジメント力の向上を通じた、教職員の専門性、指導力の向上に期待したい。
- ・ 参観した授業では、ICTを日常的なツールとして活用している様子が伺えた。今後は取り組みをさらに進め、コロナ禍を契機としたICTを活用した指導方法、教材・コンテンツの開発に期待したい。
- ・ 生徒の心身の健康づくり事業について、心の専門職であるスクールカウンセラーの配置とともに、福祉の専門職であるスクールソーシャルワーカーを教育委員会、学校、関係機関との連携、調整役をして配置することで、いじめ・不登校・虐待、貧困など生きづらさを抱える子どもたちを、チームで支援する体制づくりを進めていくことが求められる。

2 生涯学習・スポーツ・文化について

委員1

- ・ 新型コロナウイルス感染症予防対策により、ほとんどの事業が縮小、中止となり今後についても苦慮されていることと思います。この点はどの自治体も同じであろうと思いますが、たとえコロナが完全に収束したとしても、いつまた同様な事態が起きないとも限りません。したがって、今まさにこのような事態がいつ起きても困らないような事業の内容や方法を模索することが必要ではないかと思います。（すでに考えてお見えと思いますが）
- ・ 子育て中のお母さんや、高齢の方などからコロナ禍の生活の中、外出もままならないことから孤立感が高まっているという声を聴きます。今後は、物理的な距離をとった中でもコミュニケーションがとれ、つながりがもてるシステムを構築し、それに合わせた事業等を考えなければと大学でも考え始めました。

委員2

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、多くの事業が縮小、中止になったことは残念なこと。新型コロナウイルスの感染状況がどうなるかの推測は難しいが、今後はコ

コロナウイルスと共存を前提とした事業の実施を考える必要がある。事業の実施や施設利用の基準づくり（ガイドラインの作成）、ICT を活用した事業継続に向けた工夫など、現在の対面での事業、学習機会の提供を継続して行うとともに、住民が安心して参加ができる環境整備を進められたい。

3 国際理解について

委員2

- ・ 海外派遣事業、国際交流事業ともに、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中止せざるを得なくなったことは残念なこと。今後、新型コロナウイルス感染拡大が収まり、派遣、交流事業が再開されることを期待するとともに、ICT を活用した海外とのオンライン交流について検討されることを期待する。

【教育委員会の点検・評価全体】

委員1

- ・ 義務教育学校 飛島学園で、どのような教育がなされようとしているのか、私も含めて周りでは大変注目しています。特に、文科省の動きから小学校の教科担任制の導入に向け検討を始めたという自治体も増えてきました。飛島村教育委員会の取組を外部に向け大いに発信していただくことが、県内のみならず日本の教育の進展につながるものと思います。

委員2

- ・ 昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事業の縮小、中止など、教育委員会も学校も厳しい判断の連続であったと推測します。
- ・ 点検・評価については、各事業についての客観的な根拠（エビデンス）に基づいた課題の把握、学校教育活動については学校評価との連動が求められると考えます。そのことを踏まえ、評価結果のフィードバックによる新たな施策への反映など、客観的な根拠に基づくPDCAサイクルの確立を期待する。

【その他】

委員1

- ・ 紙面からでは読み取れないことも多く、的を外れたことばかり申し上げ申し訳あり

ません。

委員2

- 地域と連携した学校教育の推進について、「社会に開かれた教育課程」の実現の観点から、学校・子どもが抱える課題の解決に向け、保護者や地域の方々が学校とともに知恵を出し合い、学校運営への参画、改善を進めるための仕組みである「コミュニティ・スクール」についての検討を進められたい。